

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	クックビズ株式会社
【英訳名】	Cookbiz Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藪ノ 賢次
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田2-7-18 LUCID SQUARE UMEDA 8階
【電話番号】	06-6374-9912
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部 エグゼクティブマネージャー 餌取 達彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田2-7-18 LUCID SQUARE UMEDA 8階
【電話番号】	06-6374-9912
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部 エグゼクティブマネージャー 餌取 達彦
【縦覧に供する場所】	クックビズ株式会社 東京オフィス （東京都渋谷区神宮前1-5-8 神宮前タワービルディング13階） クックビズ株式会社 名古屋オフィス （名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル2階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2022年12月1日 至2023年8月31日	自2021年12月1日 至2022年11月30日
売上高 (千円)	1,991,467	-
経常利益 (千円)	188,959	-
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	162,375	-
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,375	-
純資産額 (千円)	1,405,095	1,204,503
総資産額 (千円)	3,295,263	2,807,197
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.86	-
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.44	-
自己資本比率 (%)	41.6	42.3

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年6月1日 至2023年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第15期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第15期第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 第15期連結会計年度に連結の範囲に含めたきゅういち株式会社は、当第3四半期連結累計期間においては2022年10月3日から2023年5月31日までの8ヶ月間の損益を連結しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社は2023年7月5日にCAST株式会社が運営する、主に飲食事業者向けアルバイト業務管理クラウドのシフト管理・勤怠管理・給与管理SaaSプロダクトであるCAST事業の譲受を行い、「HR事業」セグメントに加わりました。

この他、当第3四半期連結会計期間より、事業内容をより適切に表示するため、従来「事業再生」としていた報告セグメント名称を、「事業再生・成長支援」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、(1)経営成績の状況について、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、主に飲食業界に特化した人材サービス及び事業再生支援による水産物の冷凍加工業を展開しております。

当社グループのビジョン・ミッション・バリューを基礎として、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた次の10年を「食ビジネスの変革を支援する会社」と定義しています。激変する消費者の行動・価値観変容を理解し、飲食店の新たな収益機会や業態の創出と変革にかかる店舗・業務・人材・資金をトータルサポートすることで食産業の再成長に貢献いたします。

主要事業であるHR事業においては、コロナ前・コロナ禍を比較・分析し、中期的なターゲットとなるKPIを設定し、2026年～2027年には主要事業売上が40～50億円（CAGR25～30%）程度まで回復・再成長すると試算しています。これまで支援し続けた「人」を起点に、新たな食体験・食サービスとエコシステムを提供することで、事業規模の再拡大に向けた取り組みを加速させてまいります。

当第3四半期連結会計期間の取り組みとしまして、2023年7月に飲食事業者向けアルバイト業務管理クラウドのシフト管理・勤怠管理・給与管理SaaSプロダクトであるCAST事業を譲り受けております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,991,467千円となりました。主要事業であるHR事業においては、人流の回復とインバウンド需要も増加し、飲食業界の人材採用ニーズはさらに高まっております。また、従前の課題であった求職者の集客においても回復し、堅調に推移しております。社内における人員体制の整備は引き続き進めており、さらなる売上の伸長を図ります。また、事業再生・成長支援セグメントであるきゅういち株式会社の売上高は堅調に推移しております。

利益につきましては、費用削減に努め、人員は確保しつつ費用対効果を見極めた投資の結果、営業利益は189,573千円、経常利益は188,959千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は162,375千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであったためセグメント別の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度末においてきゅういち株式会社を連結子会社化したことに伴い、開示情報としての重要性が増したため「事業再生・成長支援」を報告セグメントとしてセグメント情報を記載することとしました。また、当第3四半期連結会計期間より、従来「事業再生」としていたセグメント名称を「事業再生・成長支援」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

HR事業

HR事業におきましては、クックビズ株式会社で飲食業界に特化した求人情報サイト「cookbiz」を運営しており、当該サイトを通じて、コンサルタントを介した有料職業紹介を行う「人材紹介サービス」、求人情報を求職者に提供する「求人広告サービス」、ダイレクトリクルーティングサービスを提供する「スカウトサービス」を中心に展開しております。また、研修サービス、採用総合支援サービスやCAST事業等の新規サービスを「その他」に分類しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「人材紹介サービス」、「求人広告サービス」、「スカウトサービス」は概ね当初の見立て通りに推移いたしました。また、「その他」サービスである採用総合支援サービス「採用総合パッケージ」は、引き続き各顧客における採用計画に対して順調に進捗しており、新規成約のほか、継続的に利用される企業も増加しております。

その結果、当セグメントにおける売上高は1,361,537千円、セグメント利益は121,655千円となりました。

cookbiz：当社は人材紹介サービス及び求人広告サービスにおいて「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

事業再生・成長支援

事業再生・成長支援におきましては、きゅういち株式会社でホタテ・ホッケ・サバ等の冷凍加工業を行っております。主に道南エリアの漁業協同組合等から買付を行い、冷凍加工後、商社、大手水産加工会社等へ販売することを主要業務としております。同社においては漁業協同組合において複数の買参権を保有していることや、海水を工場まで引き込むことで鮮度を維持したまま冷凍し、高品質な水産加工品を製造しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、例年どおり噴火湾でのほたて両貝の取引、ペビーホタテの仕入・加工・販売が堅調に推移したほか、南かやべ地域において、ホッケを中心に鮮魚の水揚げ量が例年通り安定的に推移し、単価も堅調に推移した結果、想定通りの売上高を計上することができました。

その結果、当セグメントにおける売上高は629,930千円、セグメント利益は67,918千円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ488,066千円増加し、3,295,263千円となりました。その主な要因は、売掛金が97,921千円、短期貸付金が120,000千円、ソフトウエア仮勘定が124,485千円、投資有価証券が99,980千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ287,473千円増加し、1,890,167千円となりました。その主な要因は、未払消費税等が53,015千円、短期借入金が230,000円それぞれ減少したものの、未払金が48,705千円、1年内返済予定の長期借入金が99,996千円、長期借入金が368,308千円それぞれ増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ200,592千円増加し、1,405,095千円となりました。その主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,540千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が162,375千円増加したためであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、同日付でCAST株式会社よりアルバイト業務管理クラウド「CAST」に関する事業を譲り受ける旨（以下「本事業譲受」）の基本合意書を締結いたしました。

その後、当社は2023年6月26日開催の取締役会において、本事業譲受についての事業譲渡契約を締結し、2023年7月5日付けで当該事業の事業譲受を完了しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,773,691	2,773,691	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,773,691	2,773,691	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	2,773,691	-	754,683	-	747,683

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,765,200	27,652	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,491	-	-
発行済株式総数	2,773,691	-	-
総株主の議決権	-	27,652	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クックビズ株式会社	大阪市北区芝田2-7-18	7,000	-	7,000	0.25
計	-	7,000	-	7,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,357	2,145,857
売掛金	80,502	178,424
未収入金	32,320	32,963
商品及び製品	102,900	167,087
原材料及び貯蔵品	6,532	8,542
短期貸付金	-	120,000
前払費用	15,949	36,953
その他	1,133	8,508
貸倒引当金	1,323	1,119
流動資産合計	2,573,373	2,697,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,838	71,615
機械装置及び運搬具(純額)	17,733	20,090
工具、器具及び備品(純額)	4,738	10,007
土地	49,733	49,733
リース資産(純額)	-	16,026
有形固定資産合計	128,043	167,471
無形固定資産		
ソフトウェア	17,642	14,845
ソフトウェア仮勘定	34,539	159,025
のれん	-	83,477
商標権	-	1,245
無形固定資産合計	52,182	258,594
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	5,000
投資有価証券	-	99,980
敷金及び保証金	23,480	25,600
長期前払費用	42	-
繰延税金資産	24,977	41,290
その他	96	106
投資その他の資産合計	53,597	171,978
固定資産合計	233,823	598,044
資産合計	2,807,197	3,295,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	11,866
未払金	78,257	126,962
未払費用	57,018	78,132
短期借入金	580,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	20,040	120,036
未払法人税等	42,774	36,802
未払消費税等	58,471	5,455
契約負債	108,982	121,596
預り金	12,162	19,386
賞与引当金	35,954	22,749
リース債務	-	3,167
返金負債	2,999	4,706
資産除去債務	-	4,935
流動負債合計	996,662	905,798
固定負債		
長期借入金	576,620	944,928
リース債務	-	14,525
資産除去債務	14,503	11,144
繰延税金負債	14,907	13,771
固定負債合計	606,031	984,369
負債合計	1,602,693	1,890,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,143	754,683
資本剰余金	737,143	747,683
利益剰余金	293,734	131,359
自己株式	230	273
株主資本合計	1,187,321	1,370,734
新株予約権	17,182	34,361
純資産合計	1,204,503	1,405,095
負債純資産合計	2,807,197	3,295,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,991,467
売上原価	552,881
売上総利益	1,438,585
販売費及び一般管理費	1,249,012
営業利益	189,573
営業外収益	
受取利息及び配当金	848
利子補給金	3,753
還付加算金	2,797
その他	4,261
営業外収益合計	11,661
営業外費用	
支払利息	12,025
その他	250
営業外費用合計	12,275
経常利益	188,959
特別損失	
固定資産除却損	309
特別損失合計	309
税金等調整前四半期純利益	188,649
法人税、住民税及び事業税	43,724
法人税等調整額	17,449
法人税等合計	26,274
四半期純利益	162,375
(内訳)	
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,375

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	162,375
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	162,375
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	162,375
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
当座貸越契約の総額	550,000千円	300,000千円
借入実行残高	530,000	300,000
差引額	20,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当第3四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年8月31日)

当社グループのうちHR事業においては、業種特性として人材採用の需要期に収益が増加する傾向があり、多くの企業が新年度となる4月(第2四半期連結会計期間)及び飲食業界の繁忙期前の人材需要期である9月~11月(第4四半期連結会計期間)に売上高が増加する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年8月31日)
減価償却費	20,917千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ10,540千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が754,683千円、資本剰余金が747,683千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	HR事業	事業再生 ・成長支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,361,537	629,930	1,991,467	-	1,991,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	20	20	-	20
計	1,361,537	629,950	1,991,487	-	1,991,487
セグメント利益	121,655	67,918	189,573	-	189,573

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、対象会社の事業再生だけでなく、持続的な成長ができるような経営支援を当社として行っていくための実態をより反映させるべく、セグメント名称を従来の「事業再生」から「事業再生・成長支援」に変更しております。なお、セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

当社は2023年6月26日開催の取締役会において、CAST株式会社が運営する、主に飲食事業者向けアルバイト業務管理クラウドのシフト管理・勤怠管理・給与管理SaaSプロダクトであるCAST事業について、事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結し、2023年7月5日付けで当該事業の事業譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 CAST株式会社

譲受事業の内容 アルバイト業務管理クラウド「CAST」の企画・開発・販売他

(2) 事業譲受の目的

当社は、「食の世界をもっと自由に、もっと笑顔に。」をコーポレートビジョンに新たに掲げ、食ビジネスの革新支援会社として事業展開を進めており、本事業譲受は「食 × 人材支援」および「食 × 経営支援」をより一層強化するものです。CAST事業の獲得により、当社は、顧客との接点を強化するだけでなく、人材支援事業やDX事業への強化、アルバイト領域への進出、SaaSストック型ビジネスへの参入など、多角的な事業シナジーが期待できます。さらに、CAST事業のビッグデータを活用することで、将来的には人的資本評価サービスにも展開できる可能性があります。また、CASTプラットフォームを通じた柔軟な給与支払やAI与信モデルのマイクロローンなど、さまざまな金融サービスの展開も見込んでおります。

(3) 事業譲受日

2023年7月5日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	84,892千円
取得原価		84,892

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

84,892千円

なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	HR事業	事業再生 ・成長支援	計		
人材紹介サービス	696,160	-	696,160	-	696,160
求人広告サービス	287,208	-	287,208	-	287,208
スカウトサービス	275,497	-	275,497	-	275,497
その他	102,670	-	102,670	-	102,670
ホタテ・ホッケ・サバ 等の冷凍加工業	-	629,930	629,930	-	629,930
顧客との契約から生じ る収益	1,361,537	629,930	1,991,467	-	1,991,467
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,361,537	629,930	1,991,467	-	1,991,467

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	58円86銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	162,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	162,375
普通株式の期中平均株式数(株)	2,758,867
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円44銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数(株)	19,831
(うち新株予約権(株))	(19,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

クックビズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花輪 大資 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクックビズ株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クックビズ株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。